

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益法人用)

【対象決算年度:平成21年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	社団法人 信州・長野県観光協会 (長野市大字南長野字幅下692-2)		代表者	理事長 村井 仁	
設立根拠	整備法	設立年	昭和35年	県所管部局 (課)	観光部 (観光企画課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) ・昭和35年:社団法人長野県観光開発公社設立 ・昭和44年:社団法人長野県観光連盟設立 ・平成13年:社団法人長野県観光開発公社と社団法人長野県観光連盟を統合し、社団法人長野県観光協会発足 ・平成16年:社団法人信州・長野県観光協会に名称変更現在に至る 長野県の豊かな自然環境を生かし、多様化する観光志向に対応できる環境の整備、観光客の誘致、国際観光の推進及び県産品の販路拡大等を行うことにより、観光関連産業の振興を図り、もって地域経済の活性化及び地域文化の向上に資する。 具体的な事業内容 ・市町村の依頼に基づく観光施設の整備 ・インバウンド事業(県内への外国人観光客の誘客) ・各種観光展、物産展の開催、参加 ・商品造成、商談会の開催 ・県外観光情報センターの運営 事業執行状況を示す主な指標 ・観光施設事業(千円) H20:1,323 / H21:208,467 ・県外観光案内所来訪者(人) H18:81,144 / H19:93,623 / H20:107,439 / H21:140,096 ・物産販売(千円) H18:8,120 H19:5,166 / H20:6,594 / H21:8,397				
基本財産(円)	124,450,000	うち県の出 捐額(円)	100,000,000	県出捐率 (%)	80.4%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) ・㈱八十二銀行 4.0% ・県バス協会 4.0% ・中部電力 2.4%					

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成 年度当初現在

役員数	年 度		H18	H19	H20	H21	
	役員数	常 勤	うち県職員	1	1	1	1
非 常 勤		うち県職員	17	20	20	20	
職員数	常 勤	うち県職員	27	18	16	14	
	非 常 勤	うち県職員	13	5	5	4	
常勤職員計			28	19	17	15	
非常勤職員計			29	30	34	38	
県職員計(非常勤役員除く)			13	5	5	5	
役員平均年齢	55	役員平均年収(千円)	8,761	職員平均年齢	46	職員の平均年収(千円)	6,787

* 次表は21年度の状況で、()内は20年度

収益等 状況	21年度		20年度		県 費 受 入 状 況	21年度		20年度		
	金額	(千円)	金額	(千円)		金額	(千円)	金額	(千円)	
経常収益(A)	324,433	(328,730)	補助金	48,667	(50,314)	事業費	0	(0)		
経常費用(B)	355,394	(359,192)	運営費	48,667	(50,314)	交付金	0	(0)		
経常損益(A)-(B)	30,961	(30,462)	負担金	78,539	(95,130)	委託料	54,808	(62,070)		
当期損益	35,888	(30,462)	貸付金	0	(0)	出捐金	0	(0)		
財務・資産 関係 指標	公益事業比率	22.1 (22.6)	正味財産比率	91.7 (86.7)	損失補償年度 未残高	0	(0)	人件費関係費 用(再掲)	48,667	(50,314)
	経常比率	90.0 (91.5)	流動比率	243.0 (100.7)						
	人件費比率	30.6 (30.6)	固定比率	100.1 (106.1)						
	管理費比率	42.1 (44.3)	固定長期適合率	95.0 (99.9)						
	事業支出伸び率	1.1 (2.4)	借入金依存率	0.0 (5.2)						
	補助金等比率	59.3 (61.1)								

民間(NPO含む)との競合状況

・当協会は、長野県全域の観光情報の総合的かつ継続的な情報提供あるいは案内サービスが可能であるとともに、市町村等と連携した効率的で効果的な誘客宣伝活動を行うことができる唯一の団体であり、競合しない。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	実施年月	実施状況
団体の自立的な運営		
改革基本方針		実施状況
H16年度から	民営化の推進(組織の検討)	H17年4月 県に信州ブランド・観光戦略局を設置し、県と当協会との機能分担を明確化した上で、県からの派遣職員を10名から8名に削減 H17年9月末 国民宿舎「軽井沢高原荘」を閉鎖し、プロパー職員3名を削減 H18年3月末 貸付金を削減 H18年4月 県の信州ブランド・観光戦略局を廃止し、これまで県が直接執行していた観光プロモーションに係る業務について、当協会が実施することとし、県からの派遣職員を8名から13名に増員 観光戦略については、県が施策立案を担当し、具体的な事業展開は民間感覚を活かして当協会が主体となって行うことで、スピーディーに、また効率的な事業運営を図る。
H19年度から	県(観光部)との役割分担等の検討	H19年4月 県の観光部設置に伴い、県からの派遣職員を13名から5名に減員
H20年度から	観光立県長野再興計画に基づく自立的運営事業の展開	H20年4月～12月 平成21年度からの会費負担の復活について会員に説明 H21年4月～ 会費負担の復活と会費事業の実施

経営計画等の策定状況	・公益法人改革に即した経営計画の策定を行う。
情報公開の取組状況	・情報公開要綱に基づき、県に準じて公開(H14.4.1～)
公益法人改革への取組状況	・新公益法人化検討会議を設置し、移行すべき新公益法人の方向性や事業運営に最適な組織体制等について検討中(H22.5.26～)

監査等結果	[指導事項] 財務諸表等について、以下の点を改善してください。 1.退職給付引当資産における公社債投信は、市場価格のある有価証券であり、時価をもって貸借対照表価額とすべきです。時価評価によって生じている評価差額は、正味財産増減額として処理してください。 / 2.貸借対照表総括表及び施設事業会計貸借対照表の「正味財産の部、1一般正味財産」に「(うち基本財産への充当額)」及び「(うち特定資産への充当額)」が記載されていません。 / 3.観光振興事業の財務諸表に対する注記において、観光協会運営費補助金及び観光協会連携事業負担金に係る「補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高」が記載されていません。 / 4.財産目録における預金及び基本財産について、普通預金、定期預金、有価証券の内容の表示が不十分です。 / 5.財産目録における退職給付引当資産について、預金種別及び有価証券の内容が表示されていません。 / 6.施設事業会計財産目録における大町市平の土地面積に誤りがあります。
-------	--

団体の課題等	(団体記載欄) ・観光振興事業に携わる職員の人件費を施設事業会計からの繰入金で補っていることが、当期正味財産の減少に繋がっている。市町村等からの施設整備の要望も減少しており、将来に向けて財源の確保が課題となっている。 ・平成25年11月末までに新公益法人制度へ移行する必要があることから、新法人化に向けての進むべき方向性の検討に加え、当協会の位置付けや役割、最適な組織体制等についても検討を行い、早急に結論を出す必要がある。	(県記載欄) ・県と観光協会の役割分担と施策の推進 ・平成20年2月策定の「観光立県長野」再興計画において明確化した基本的な考え方に基づき、適切な役割分担を念頭におき、互いに協働し効果的に事業を展開する。 ・自主財源確保と独自事業の展開 ・平成21年度から市町村等の会費負担を復活したが、将来的に向けた財源確保の検討が必要。
--------	--	--

【財務の状況】(公益法人用)

団体名: 社団法人 信州・長野県観光協会

正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	352,712	328,730	324,433
	うち基本財産運用益	976	976	991
	うち受取会費	13,865	13,865	32,862
	うち事業収益	128,963	113,162	98,155
	うち受取補助金等	208,907	200,727	192,425
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金	49,296	50,314	48,667
	うち受取市町村補助金			
	経常費用 (B)	368,185	359,192	355,394
	うち事業費	211,648	200,128	205,930
	うち公益事業費	77,072	81,265	78,574
	うち給料手当			
	うち管理費	156,537	159,064	149,464
	うち役員報酬			
うち給料手当	99,116	110,032	108,808	
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	15,473	30,462	30,961	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)	2,323		1	
経常外費用 (E)			4,928	
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	2,323	0	4,927	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	13,150	30,462	35,888	
一般正味財産期首残高 (H)	0	0	0	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	13,150	30,462	35,888	
指増減正味の部	受取補助金等			
	うち受取国庫補助金			
	うち受取地方公共団体補助金			
	当期指定正味財産増減額 (J)			
	指定正味財産期首残高 (K)			
	指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)			
	当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	13,150	30,462	35,888
	正味財産期首残高 (N)	1,808,913	1,795,763	1,765,301
	正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	1,795,763	1,765,301	1,729,413

貸借対照表

		平成19年度	平成20年度	平成21年度
資産	流動資産	149,322	163,079	154,297
	うち現金預金	101,285	72,556	61,047
	固定資産	2,350,498	1,872,738	1,731,609
	基本財産	124,450	124,450	124,450
	うち土地			
	うち投資有価証券	120,599	120,599	124,289
	特定財産	100,982	108,560	92,994
	うち退職給与引当資産	100,982	108,560	92,994
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産	2,125,066	1,639,728	1,514,165
	資産合計	2,499,820	2,035,817	1,885,906
負債	流動負債	603,075	161,956	63,499
	うち短期借入金	553,000	106,000	
	うち未払金	41,516	48,141	56,246
	固定負債	100,982	108,560	92,994
	うち長期借入金			
うち退職給与引当金	100,982	108,560	92,994	
	負債合計	704,057	270,516	156,493
正味財産	指定正味財産			
	うち基本財産への充当額			
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	1,795,763	1,765,301	1,729,413
うち基本財産への充当額				
うち特定資産への充当額				
	正味財産合計	1,795,763	1,765,301	1,729,413
	負債及び正味財産合計	2,499,820	2,035,817	1,885,906